

平成24年11月 定例会

県土整備委員会説明資料

県土整備部

目 次

I 提 出 予 定 案 件	1
1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	3
(2) 債務負担行為	8
2 その他の議案等	9
(1) 条例案	9
(2) 変更請負契約	12
(3) 指定管理者の指定について	13
(4) 専決処分の報告について	14

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳										一 般 財 源
				国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	特 定 財 源	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 通 反 則 金	県 債	
県土整備政策課	5,362,790		5,362,790							976	7,339			5,354,475
建設管理課	118,898		118,898	945		12,387				20,241				85,325
用地対策課	19,240		19,240	336		86								18,818
都市計画課	4,301,804	37,000	4,338,804	(17,000)	171,655	74,291				5,400	93,000		(19,000) (1,000)	353,202
住宅課	1,270,815		1,270,815	185,839		51,940				165	398,000		193,000	441,871
営繕課	4,482		4,482							1,729				2,753
河川振興課	5,746,663	347,700	6,094,363	(136,000)		1,436	130			127,485	701,896		(174,000) (37,700)	863,055
砂防防災課	12,206,949	147,800	12,354,749	(58,000)	(1,600)						60,000		(79,000) (9,200)	992,598
下水環境課	233,152		233,152	7,776										225,376
道路政策課	3,810,601		3,810,601	14,000							120,000		3,408,000	288,601
道路整備課	14,805,104	708,973	15,514,077	(376,473)	(3,531)					55,421	1,482,000	160,000	(281,000) (47,969)	2,144,603
高規格道路課	90,637		90,637							47,872				42,765
運輸政策課				(21,000)									(25,000) (34,000)	1,306,607
港湾空港課	3,974,541	80,000	4,054,541	999,601	37,650	7,274				80,300	231,109		1,392,000	367,277
交通戦略課	603,091		603,091	14,814							221,000			367,277
計	52,548,767	1,321,473	53,870,240	(608,473)	(5,131)		130			339,589	3,314,344	160,000	(578,000) (129,869)	12,467,326
取用委員会	68,493		68,493							10,000				58,493
総計	52,617,260	1,321,473	53,938,733	(608,473)	(5,131)		130			349,589	3,314,344	160,000	(578,000) (129,869)	12,525,819

(注) () 数字は今回補正額の財源の再掲である。

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳								
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,086,882	0	2,086,882				1,144,101		300	940,100	2,381	
住宅課	県営住宅敷金等 管理特別会計	80,197	0	80,197				1,640		56,406		22,151	
下水環境課	流域下水道事業 特別会計	561,543	0	561,543	5,000	155,621					246,922		154,000
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	4,646,895	0	4,646,895			631,427	167,575		3,893	1,350,000		2,494,000
港湾空港課													
合 計		7,375,517	0	7,375,517	5,000	155,621	631,427	1,313,316		60,599	2,537,022	24,532	2,648,000

イ 課別主要事項説明
都市計画課
一般会計

(単位:千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘	要
建築指導費	952	0	952		
都市計画総務費	4,968	0	4,968		
街路事業費	1,746,940	0	1,746,940		
公園費	2,548,944	37,000	2,585,944	① 公園整備事業費 都市公園の防災機能強化に要する経費の補正	(37,000)
都市計画課合計	4,301,804	37,000	4,338,804		

河川振興課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘	要
土地水対策費	1,184	0	1,184		
河川総務費	237,754	0	237,754		
河川改良費	5,179,110	347,700	5,526,810	① 河川特殊改良事業費 防災・減災対策として小規模な改良工事等を実施し、災害の未然防止に要する経費の補正 ② 国直轄事業負担金 国直轄事業費の決定に伴う補正 (25,000) ③ 広域河川改修事業費 防災・減災対策として河川改修の促進に要する経費の補正 (210,000) ④ 総合流域防災事業費 防災・減災対策として河川改修の促進に要する経費の補正 (75,000)	
海岸保全費	328,000	0	328,000		
水防費	615	0	615		
河川振興課合計	5,746,663	347,700	6,094,363		

砂防防災課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘	要
道路新設改良費	480,000	0	480,000		
河川改良費	480,000	0	480,000		
砂防費	4,228,775	147,800	4,376,575	① 通常砂防事業費 防災・減災対策として土石流危険渓流等における砂防堰堤等の整備に要する経費の補正 ② 単独砂防事業費 防災・減災対策として津波避難階段の整備及び緊急ヘリポートの調査検討に要する経費の補正 ③ 総合流域防災事業費 防災・減災対策として土石流危険渓流等における砂防堰堤等の整備に要する経費の補正	(42,000) (25,800) (80,000)
河川等施設災害復旧費	6,900,000	0	6,900,000		
市町村災害復旧事業監督事業費	18,174	0	18,174		
災害復旧単独事業費	100,000	0	100,000		
砂防防災課合計	12,206,949	147,800	12,354,749		

道路整備課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘	要
道路橋りょう総務費	142,530	0	142,530		
道路維持費	1,988,126	191,000	2,179,126	① 道路災害防除事業費 防災・減災対策として実施する橋りょう等の老朽化 対策に要する経費の補正	(191,000)
道路新設改良費	12,040,610	356,173	12,396,783	① 道路局部改良事業費 防災・減災対策として実施する県単独で行う道路の 改良等に要する経費の補正 ② 緊急地方道路整備事業費 防災・減災対策として実施する道路の改築及び補修 に要する経費の補正	(27,700) (328,473)
交通安全対策費	409,838	161,800	571,638	① 交通安全対策事業費 緊急的に実施する通学路整備等に要する経費の補正	(161,800)
橋りょう維持費	224,000	0	224,000		
道路整備課合計	14,805,104	708,973	15,514,077		

運輸政策課
港湾空港課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘	要
港湾管理費	1,260,139	0	1,260,139		
港湾建設費	1,724,402	80,000	1,804,402	① 県単独港湾整備事業費 防災・減災対策として県単独で行う港湾施設の 整備等に要する経費の補正 ② 港湾海岸保全施設整備事業費 防災・減災対策として海岸保全施設の整備等に 要する経費の補正	(34,000) (46,000)
港湾施設災害復旧費	990,000	0	990,000		
運輸政策課 港湾空港課 合計	3,974,541	80,000	4,054,541		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

追加

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
都市計画課	徳島県月見が丘海浜公園の管理運営協定	自 平成25年度 至 平成27年度	162,163				162,163

イ 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
下水環境課	旧吉野川流域下水道の管理運営協定	自 平成25年度 至 平成27年度	621,285			621,285	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県県土整備関係手数料条例の一部を改正する条例（県土整備政策課）

（改正の理由）

都市の低炭素化の促進に関する法律が制定されたことに伴い、低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査等に係る手数料を定める必要がある。

（改正の概要）

- 一 都市の低炭素化の促進に関する法律の規定に基づく次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。
 - 1 低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査
 - 2 低炭素建築物新築等計画の変更の認定の申請に対する審査
- 二 その他所要の整理を行うこととした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

イ 徳島県都市公園条例等の一部を改正する条例（都市計画課）

（改正の理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により都市公園法等の一部が改正されたことに伴い、県土整備部関係施設の設置等に係る基準について条例で定める必要がある。

（改正の概要）

一 徳島県都市公園条例の一部改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により都市公園法の一部が改正されたことに伴い、次に掲げる基準について条例で定めることとした。

- 1 都市公園の設置基準
- 2 公園施設の設置基準
- 3 公園施設の配置基準

二 徳島県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、次に掲げる基準について条例で定めることとした。

- 1 公営住宅の整備基準
- 2 共同施設の整備基準
- 3 入居収入基準

三 徳島県流域下水道条例の一部改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により下水道法の一部が改正されたことに伴い、次に掲げる基準について条例で定めることとした。

- 1 構造の技術上の基準
- 2 終末処理場の維持管理の基準

四 道路法施行条例の一部改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により道路法の一部が改正されたことに伴い、次に掲げる基準について条例で定めることとした。

- 1 県道の構造の技術的基準
- 2 県道に設ける道路標識の寸法の基準

（施行期日）

平成25年4月1日から施行する。

ウ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行条例（道路政策課）

（制定の理由）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準等について条例で定める必要がある。

（制定の概要）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、次に掲げる基準について条例で定めることとした。

- 1 移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準
- 2 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準

（施行期日）

平成25年4月1日から施行する。

(2) 変更請負契約

一般国道439号道路改築工事落合1号トンネルの請負契約について（道路整備課）

工 事 名	道路改築工事
路 線 名	一般国道439号
工 事 箇 所	三好市東祖谷栗枝渡～下瀬 落合1号トンネル
請 負 者	島谷建設・県西土木道路改築工事落合1号トンネル工事共同企業体 代表構成員 徳島市富田橋7丁目17番地 株式会社 島谷建設 代表取締役 島谷 速敏 構 成 員 徳島県三好市池田町津藤ノ井418番地 県西土木株式会社 代表取締役 藤本 利文
工 期	現 工 期
	平成23年10月14日から平成25年2月10日まで
	変 更 工 期
	平成23年10月14日から平成25年3月25日まで
契 約 金 額	630,000,000円
理 由	工事内容の変更に伴う工期の変更契約

(3) 指定管理者の指定について

ア 徳島県月見が丘海浜公園の指定管理者の指定（都市計画課）

施設の名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	住 所	法 人 等 名	
徳島県月見が丘海浜公園	徳島市幸町一丁目47番地3	株式会社 スタッフクリエイト	自 平成25年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

イ 旧吉野川流域下水道の指定管理者の指定（下水環境課）

施設の名 称	指 定 管 理 者		指 定 の 期 間
	住 所	法 人 等 名	
旧吉野川流域下水道	徳島市かちどぎ橋一丁目41番地	財団法人 徳島県建設技術センター	自 平成25年 4月 1日 至 平成28年 3月31日

(4) 専決処分報告について
ア 損害賠償（道路事故）の額決定及び和解に係る専決処分の報告について
専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
道路整備課	香川県高松市所在 1法人	円 92,000	平成24年2月8日	板野郡板野町地内 (県道板野川島線)	平成24年11月1日
	鳴門市在住 1名	1,660,000	平成24年7月17日	板野郡板野町地内 (県道徳島引田線)	平成24年11月1日
	徳島市在住 1名	61,000	平成24年7月19日	徳島市地内 (県道新浜勝浦線)	平成24年11月1日
	兵庫県神戸市在住 1名	79,000	平成24年7月21日	那賀郡那賀町地内 (国道193号)	平成24年11月1日
	吉野川市在住 1名	134,000	平成24年7月21日	三好市地内 (県道勝浦三野線)	平成24年11月1日
	吉野川市在住 1名	42,519	平成24年8月7日	吉野川市地内 (県道鳴島神山線)	平成24年11月1日

